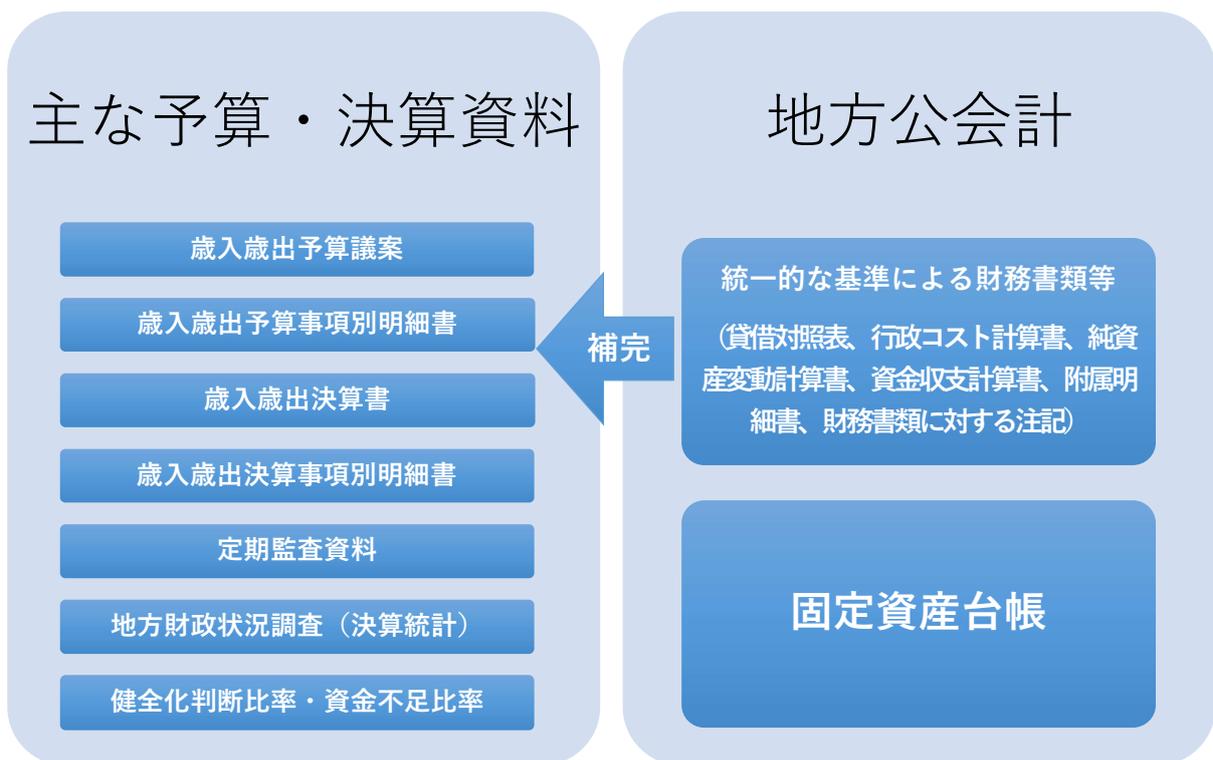


1. 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金の出入りの記帳を一面的に行う単式簿記による現金主義会計を採用しており、客観性や予算の適正・確実な執行を図る面において優れています。

これに対し、地方公会計制度は、企業会計で採用されている複式簿記・発生主義の考え方を取り入れることで、保有する土地などの資産や地方債などの負債といったストック情報や、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報を把握可能とし、従来の歳入歳出決算を始めとする各種予算・決算資料を補完するものです。



本県では、平成19年度決算から平成27年度決算までは総務省の掲げる新地方公会計制度（改訂モデル）に即した財務諸表の作成・公表を行っていましたが、総務大臣の要請に基づき、平成28年度決算からは、統一的な基準による地方公会計制度に即した財務書類等を作成しています。

2. 統一的な基準のポイント

①複式簿記・発生主義の導入

全ての経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う複式簿記を導入することで、現金の出入りだけではなく、資産・負債といったストック情報の把握や固定資産台帳等の検証機能の強化が図られます。

また、経済事象の発生に着目した記帳処理を行う発生主義により、現金の出入りを伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額などのコスト等の把握が可能となります。

②固定資産台帳の整備

公有財産台帳や道路台帳等の各種法定台帳等で管理している県所有の資産について、統一的な様式の固定資産台帳に掲載することで、個々の資産の取得価額、耐用年数、減価償却累計額等の情報を網羅的に把握します。固定資産台帳の金額情報は貸借対照表の有形固定資産の簿価となり、算定根拠の明確化が図られます。

③比較可能性の確保

従来は総務省方式改訂モデルや基準モデル、独自方式等が混在し、団体間の比較が困難でしたが、基準の統一によって、比較可能性が確保されます。

3. 財務書類等の構成

①対象範囲

範囲が異なる3つの区分で財務書類等を作成しています。

一般会計等：一般会計、地方公営事業会計を除いた全ての特別会計

全体：「一般会計等」、地方公営事業会計

連結：「全体」、県が出資（出捐）する地方独立行政法人（公立大学法人含む）、地方三公社、第三セクター等（原則出資割合25%以上）

連結財務書類等 ⇒外郭団体含みの（広義の）行政サービス実施主体

地方独立行政法人

地方三公社

第三セクター等
(出資割合25%以上)

全体財務書類等 ⇒公営企業含みの県全体

公営事業会計（公
営企業会計、準公
営企業会計など）

一般会計等財務書類等

一般会計

各特別会計

作成範囲			
区分	名称		
連結財務書類	全体財務書類	一般会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業高度化資金特別会計、農業改良資金特別会計、県有林特別会計、土地取得特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債費特別会計、土地区画整理事業特別会計 一般会計等 10会計	
		国民健康保険特別会計	
		準公 港湾整備事業特別会計（流域下水道事業特別会計はH30まで対象外）	
		公営 水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計	
		全体 一般会計等 + 5会計	
	地方独立行政法人	地方独立行政法人宮城県立病院機構、地方独立行政法人宮城県立こども病院、公立大学法人宮城大学	
	地方三公社	宮城県土地開発公社、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社	
	第三セクター等	全部連結	（公財）宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団、（公財）宮城県文化振興財団、（一社）東北地域医療支援機構、（社福）宮城県社会福祉協議会、（公財）みやぎ産業振興機構、（公財）宮城県国際化協会、（一財）みやぎ産業交流センター、（公社）みやぎ農業振興公社、（一社）宮城県畜産協会、（公財）みやぎ林業活性化基金、（一社）宮城県林業公社、（公財）宮城県フェリー埠頭公社、仙台空港鉄道（株）、（公財）宮城県スポーツ協会、（公財）宮城県暴力団追放推進センター
		比例連結	仙台臨海鉄道（株）、阿武隈急行（株）、（公財）慶長遣欧使節船協会、（公財）宮城県環境事業公社、（公財）宮城県腎臓協会、（株）テクノプラザみやぎ、宮城県信用保証協会、（株）仙台港貿易促進センター、宮城県漁業信用基金協会、（公財）翠生農学振興会、（公社）宮城県青果物価格安定相互補償協会、（一財）みやぎ建設総合センター、宮城県開発（株）
	連結 全体 + 34団体		

②作成書類

財務書類は次の4表により構成され、これらに加え注記と附属明細書を作成します。

貸借対照表 (BS)	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産形成がどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを対照表示したものです。
行政コスト 計算書 (PL)	一会計期間中の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益（使用料や手数料など）を表したものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、一会計期間中にどのような要因でどの程度増減したかを表したものです。
資金収支計算書 (CF)	一会計期間中の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表したものです。 <ul style="list-style-type: none"> ・業務活動収支...経常的な行政活動や災害復旧等の臨時的な経費に係る資金収支 ・投資活動収支...建物等の資産形成や、貸付金、出資金等の支出や回収、基金の積立・取崩等に係る資金収支 ・財務活動収支...県債の償還等に係る資金収支

4. 財務書類の概要（一般会計等財務書類）

①財務書類4表の関係

行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」は純資産変動計算書を経由し、「税金等」や「国等補助金」で賄われ、その差額などに相当する額が「本年度純資産変動額」として貸借対照表の純資産の増減に反映される仕組みとなっています。

貸借対照表 (BS) (単位：億円)	
固定資産 23,636	固定負債 16,465
有形固定資産 17,647	地方債 14,559
事業用資産 4,724	長期未払金 116
インフラ資産 12,790	退職手当引当金 1,735
物品 133	損失補償等引当金 53
無形固定資産 22	
投資その他の資産 5,966	流動負債 2,182
投資及び出資金 1,658	1年内償還予定地方債 1,904
長期貸付金 1,276	未払金 49
基金 3,054	前受金 43
その他 ▲22	賞与等引当金 159
	その他 27
流動資産 1,472	負債合計 18,647
現金預金 940	固定資産等形成分 24,143
未収金 15	余剰分(不足分) ▲17,683
短期貸付金 78	
財政調整関係基金 429	純資産合計 6,460
その他 9	
資産合計 25,107	負債・純資産合計 25,107

行政コスト計算書 (PL) (単位：億円)	
経常費用	7,132
業務費用	3,370
人件費	2,046
物件費等	1,115
その他の業務費用	210
移転費用	3,761
補助金等	3,416
社会保障給付	132
他会計への繰出金	212
その他	
経常収益	322
使用料及び手数料	135
その他	187
純経常行政コスト	6,809
臨時損失	1,111
臨時利益	6
純行政コスト	7,914

純資産変動計算書 (NW) (単位：億円)			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,380	24,005	▲17,626
純行政コスト(▲)	▲7,914		▲7,914
税金等	5,615		5,615
国等補助金	2,375		2,375
本年度差額	76		76
内部変動		13	▲13
資産評価差額 無償所管換等	4	4	
本年度純資産変動額	80	138	▲58
本年度末純資産残高	6,460	24,143	▲17,683

資金収支計算書 (CF) (単位：億円)	
業務活動収支	317
業務支出	7,240
業務収入	7,498
臨時支出	949
臨時収入	1,008
投資活動収支	▲493
投資活動支出	2,665
投資活動収入	2,172
財務活動収支	▲76
財務活動支出	2,023
財務活動収入	1,947
本年度資金収支額	▲252
前年度末資金残高	1,167
本年度末資金残高	915
本年度末歳計外現金残高	25
本年度末現金預金残高	940

②貸借対照表の概要

会計年度末時点の資産・負債といったストック情報を表しています。

償却資産は減価償却後の簿価

庁舎、公営住宅、学校、職員宿舎、それらの敷地等

道路、橋梁・トンネル、漁港、港湾、公園、それらの底地等

関連団体への出資金・出捐金、有価証券等

県が設置する基金等
◎東日本大震災からの復旧・復興に要する基金の影響により多額になっています

負債のうち返済期日が1年を超えるものなど

翌々年度以降に償還予定の地方債残高
◎地方交付税の振り替わりとして発行している臨時財政対策債の残高を含みます

将来発生する退職手当に備え、見込額を引き当てるもの

翌年度に支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度の負担に相当する額を引き当てるもの

固定資産等の残高相当額

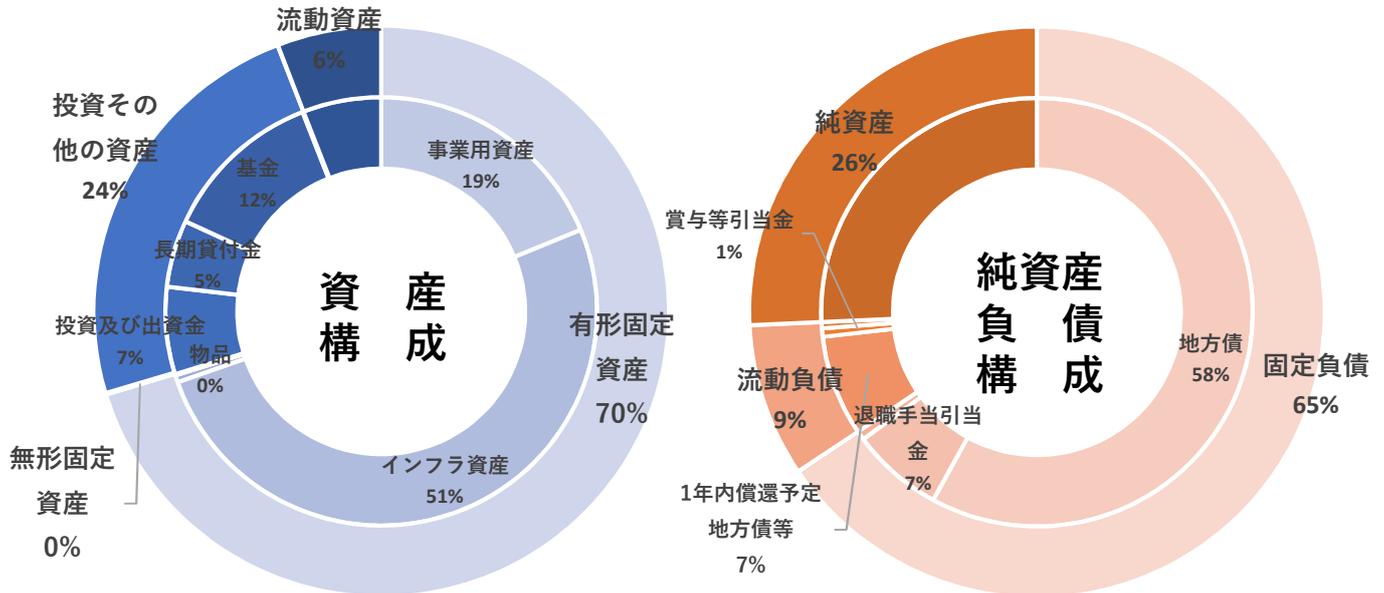
負債償還のための将来的な金銭必要額を示す（流動資産の一部（主に現金預金）から負債合計を控除したもの）
◎地方公共団体では通常マイナスとなります

(単位：億円)

	H30 a	H29 b	増減 a-b
固定資産	23,636	23,534	102
有形固定資産	17,647	17,401	246
事業用資産	4,724	4,727	▲ 3
インフラ資産	12,790	12,436	355
物品	133	239	▲ 106
無形固定資産	22	24	▲ 3
投資その他の資産	5,966	6,108	▲ 142
投資及び出資金	1,658	1,648	9
長期貸付金	1,276	1,345	▲ 69
基金	3,054	3,084	▲ 31
その他	▲ 22	30	▲ 51
流動資産	1,472	1,704	▲ 232
現金預金	940	1,197	▲ 257
未収金	15	16	▲ 1
短期貸付金	78	40	38
基金	429	431	▲ 2
その他	9	20	▲ 11
資産合計	25,107	25,238	▲ 131
固定負債	16,465	16,593	▲ 128
地方債	14,559	14,586	▲ 27
長期未払金	116	124	▲ 8
退職手当引当金	1,735	1,837	▲ 102
損失補償等引当金	53	46	7
その他	2	0	2
流動負債	2,182	2,265	▲ 83
1年内償還予定地方債	1,904	1,952	▲ 48
未払金	49	52	▲ 3
前受金	43	70	▲ 27
賞与等引当金	159	159	0
その他	27	32	▲ 4
負債合計	18,647	18,858	▲ 211
純資産	6,460	6,380	80
固定資産等形成分	24,143	24,005	138
余剰分（不足分）	▲ 17,683	▲ 17,625	▲ 58
負債及び純資産合計	25,107	25,238	▲ 131

◎資産・負債の構成比

資産はインフラ資産が約半数を占め、純資産及び負債では地方債が58%を占めます。

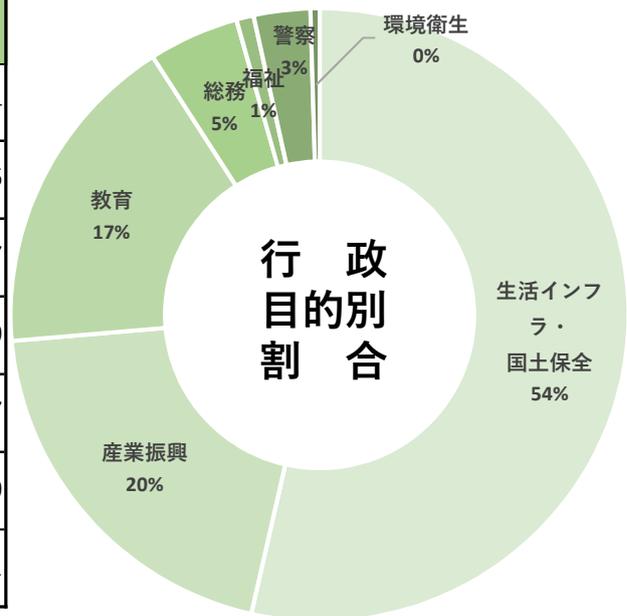


◎有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の内訳では、道路、港湾等の「生活インフラ・国土保全」が約半数を占め、次いで漁港などの「産業振興」、学校などの「教育」の順に大きくなっています。

(単位：億円)

目的別	事業用資産	インフラ資産	物品	合計
生活インフラ・国土保全	487	7,615	12	8,114
産業振興	649	2,385	11	3,045
教育	2,224	300	94	2,617
総務	712	-	7	719
福祉	134	-	3	137
警察	290	156	3	449
環境衛生	68	-	2	71



③行政コスト計算書の概要

一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用等を表しています。企業会計でいう損益計算書に相当しますが、地方公共団体の収入の大部分を占める税金等は本表ではなく、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を大幅に超過します。

(単位：億円)

	H30 a	H29 b	増減 a-b
経常費用	7,132	7,478	▲ 347
業務費用	3,370	3,425	▲ 54
人件費	2,046	2,114	▲ 69
職員給与費	1,776	1,756	20
賞与等引当金繰入額	159	159	0
退職手当引当金繰入額	75	164	▲ 89
その他	36	36	0
物件費等	1,115	1,132	▲ 17
物件費	546	527	19
維持補修費	80	79	1
減価償却費	489	526	▲ 37
その他	0	0	0
その他の業務費用	210	178	32
支払利息	88	99	▲ 11
徴収不能引当金繰入額	0	12	▲ 12
その他	122	67	55
移転費用	3,761	4,054	▲ 293
補助金等	3,416	3,869	▲ 453
社会保障給付	132	144	▲ 12
他会計への繰出金	212	40	171
その他	2	1	1
経常収益	322	304	18
使用料及び手数料	135	139	▲ 4
その他	187	165	22
純経常行政コスト	6,809	7,174	▲ 365
臨時損失	1,111	1,349	▲ 238
災害復旧事業費	885	1,185	▲ 301
資産除売却損	161	157	4
その他	65	7	58
臨時利益	6	385	▲ 380
資産売却益	5	7	▲ 2
その他	1	379	▲ 378
純行政コスト	7,914	8,138	▲ 224

貸借対照表の負債科目「賞与等引当金」の当期増加額

貸借対照表の負債科目「退職手当引当金」の当期増加額

(重要物品を除く)備品購入、消耗品費、(資産形成を除く)業務委託料、職員旅費、光熱水費等

固定資産の取得費について、利用可能な年度(耐用年数)に亘って費用を配分するもの

貸借対照表の資産科目「徴収不能引当金」の当期増加額。貸付金や収入未済について過去の実績から回収不能と見込まれる額を引き当てるもの

他団体や個人への補助金・交付金、海岸整備や土地改良、河川改良等の完成資産が県の所有とならないものに係る工事費等
◎防潮堤整備や農地整備等、東日本大震災からの復興事業の影響により多額になっています

生活保護費等の扶助費

固定資産の撤去費用や、除却した資産の簿価等

④純資産変動計算書の概要

一会計期間中に貸借対照表の純資産がどのような要因でいくら変動したかを表し、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストが、税金等や国等補助金の財源で賄われる様子を明らかにするものです。

復興事業により大幅な負債の増加を伴わない資産形成が進んでいることなどにより、純資産は前年度末から増加しています。

(単位：億円)

	H30 a	H29 b	増減 a-b
行政コスト計算書より転記			
前年度末純資産残高	6,380	5,779	601
純行政コスト (▲)	▲ 7,914	▲ 8,138	224
財源	7,990	8,714	▲ 724
税金等	5,615	5,825	▲ 210
国等補助金	2,375	2,889	▲ 514
本年度差額	76	576	▲ 500
その他の変動要因	4	25	▲ 21
本年度純資産変動額	80	601	▲ 521
本年度末純資産残高	6,460	6,380	80

⑤資金収支計算書の概要

歳入歳出決算の状況を「業務」「投資」「財務」の3つの活動区分により表しています。「本年度資金収支額」は歳入歳出差引である形式収支を表し、これに歳入歳出外現金を加えた「本年度末現金預金残高」が貸借対照表の「現金預金」と一致します。

(単位：億円)

	H30 a	H29 b	増減 a-b
投資活動、財務活動以外の収支で、経常的な行政活動や災害復旧等の臨時的な経費に係る資金収支			
業務活動収支	317	270	47
業務支出	7,240	7,562	▲ 322
業務収入	7,498	7,766	▲ 269
臨時支出	949	1,222	▲ 273
臨時収入	1,008	1,288	▲ 279
投資活動収支	▲ 493	▲ 276	▲ 216
投資活動支出	2,665	3,060	▲ 395
投資活動収入	2,172	2,783	▲ 611
財務活動収支	▲ 76	▲ 37	▲ 39
財務活動支出	2,023	1,864	159
財務活動収入	1,947	1,827	120
本年度資金収支額	▲ 252	▲ 44	▲ 208
前年度末資金残高	1,167	1,212	▲ 44
本年度末資金残高	915	1,167	▲ 252
本年度末歳計外現金残高	▲ 5	29	▲ 34
本年度末現金預金残高	940	1,197	▲ 257

5. 財務書類等から得られる指標（一般会計等財務書類）

① 県民一人あたり財務書類

財務書類4表を県全体の人口（平成31年1月1日現在 2,303,098人）で割り戻した、県民1人あたりの財務状況を表します。

平成30年度一般会計等決算における1人あたり資産は1,090千円、1人あたり純行政コストは344千円となっています。いずれも東日本大震災からの復旧・復興事業の影響により大きくなっています。

（単位：千円）

貸借対照表	H30 a	H29 b	増減 a-b
固定資産	1,026	1,018	8
有形固定資産	766	753	14
事業用資産	205	204	1
インフラ資産	555	538	17
物品	6	10	▲5
無形固定資産	1	1	▲0
投資その他の資産	259	264	▲5
投資及び出資金	72	71	1
長期貸付金	55	58	▲3
基金	133	133	▲1
その他	▲1	1	▲2
流動資産	64	74	▲10
資産合計	1,090	1,092	▲1
固定負債	715	718	▲3
流動負債	95	98	▲3
負債合計	810	816	▲6
純資産合計	280	276	5
負債及び純資産合計	1,090	1,092	▲1

（単位：千円）

純資産変動計算書	H30 a	H29 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	277	250	27
純行政コスト（▲）	▲344	▲352	8
財源	347	377	▲30
税収等	244	252	▲8
国等補助金	103	125	▲22
本年度差額	3	25	▲22
その他の変動要因	0	1	▲1
本年度純資産変動額	3	26	▲23
本年度末純資産残高	280	276	5

（単位：千円）

行政コスト計算書	H30 a	H29 b	増減 a-b
経常費用	310	323	▲14
業務費用	146	148	▲2
人件費	89	91	▲3
物件費等	48	49	▲1
その他の業務費用	9	8	1
移転費用	163	175	▲12
経常収益	14	13	1
純経常行政コスト	296	310	▲15
臨時損失	48	58	▲10
臨時利益	0	17	▲16
純行政コスト	344	352	▲8

（単位：千円）

資金収支計算書	H30 a	H29 b	増減 a-b
業務活動収支	14	12	2
業務支出	314	327	▲13
業務収入	326	336	▲10
臨時支出	41	53	▲12
臨時収入	44	56	▲12
投資活動収支	▲21	▲12	▲9
投資活動支出	116	132	▲17
投資活動収入	94	120	▲26
財務活動収支	▲3	▲2	▲2
財務活動支出	88	81	7
財務活動収入	85	79	6
本年度資金収支額	▲11	▲2	▲9
前年度末資金残高	51	52	▲2
本年度末資金残高	40	50	▲11
本年度末歳計外現金残高	▲0	1	▲1
本年度末現金預金残高	41	52	▲11

②有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

$$\left(\begin{array}{l} \text{有形固定資産} \\ \text{減価償却率 (\%)} \end{array} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 52.9\% \right)$$

長寿命化対策を実施した場合に単純に耐用年数が延長されるわけではないため、長寿命化の取組の成果を精緻に反映するものではないことや、地方公共団体において実際には耐用年数省令による耐用年数を超えて使用されている資産が数多く存在し、必ずしも個別の公共施設等の使用実態を精緻に捉えているとは言えないなど、留意が必要ですが、地方公共団体の資産の状況を比較可能な形で客観的に説明する指標として有用とされています。

③その他の指標等

統一的な基準による地方公会計制度導入後間もないことから、今後情報を蓄積の上、その他の指標等について拡充していきます。